

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 白川村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,514	102	1,616

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,737	2,651	86	64	3,559	-	基金から174百万円繰入
普通会計	2,737	2,651	86	64	3,559	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	201	187	14	16	-	22	-	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	131	125	6	6	24	23	-	-	-	
老人保健医療事業会計	191	184	7	17	-	12	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	135	123	12	12	3	28	-	-	-	
簡易水道事業会計	95	93	2	1	193	11	-	-	-	
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道 事業)	147	146	1	1	1,101	115	-	-	-	
下水道事業会計 (簡易排水事業)	12	11	1	1	51	8	-	-	-	
下水道事業会計 (小規模排水事業)	16	15	1	1	290	15	-	-	-	
下水道事業会計 (個別排水事業)	2	2	0	1	22	1	-	-	-	
白弓スキマ場会計 (観光 索道)	14	12	2	3	45	9	-	-	-	
温泉開発会計 (観光 その他)	92	92	0	0	515	66	-	-	-	
介護サービス会計	52	48	4	4	-	4	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	0.1	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	0.4	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	-	0.3	-	-	-	
飛騨農業共済事務組合	821	779	42	0	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
財団法人白川村緑地資源開発公社	6	254	5	-	-	-	-	
飯島観光開発株式会社	17	90	10	-	-	-	-	
世界遺産白川郷合掌造り保存財団	5	697	152	30	-	-	-	
大川温泉観光株式会社	3	22	10	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.47	実質収支比率	4.2
実質公債費比率	17.6	経常収支比率	85.4

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。